

# 越谷市の

# ざいせい状況

〈平成30年度下半期〉

## 主な内容

一般会計予算の執行状況	1~3
特別会計予算の執行状況	4
市債現在高の状況	5
一時借入金の状況	6
財産の状況	6
財政状況等一覧表	7~8

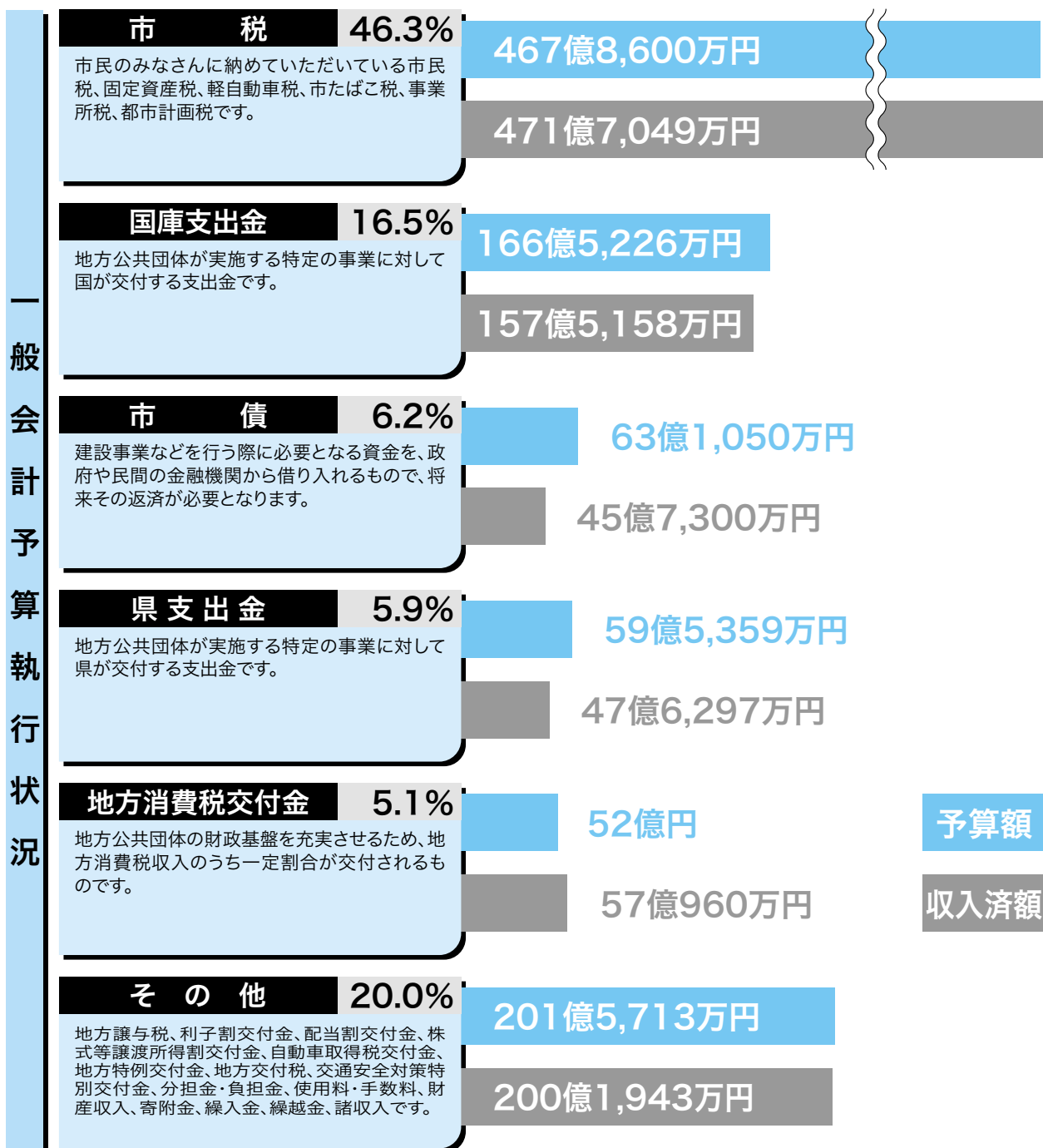
# 平成30年度

市では、年2回越谷市の財政状況を公表しています。今回、公表するのは平成

## 一般会計

一般会計は、越谷市の行政運営の基本的な経費を中心に計上されたものです。平成30年度の予算額は1,010億5,948万円（繰越事業を含む）であり、その執行状況（収入・支出済額）は平成31年3月31日現在、次のとおりです。なお、歳入・歳出とも、出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）に執行されるものがあるため、予算と執行において大きな差を示しているものがあります。

### 歳入



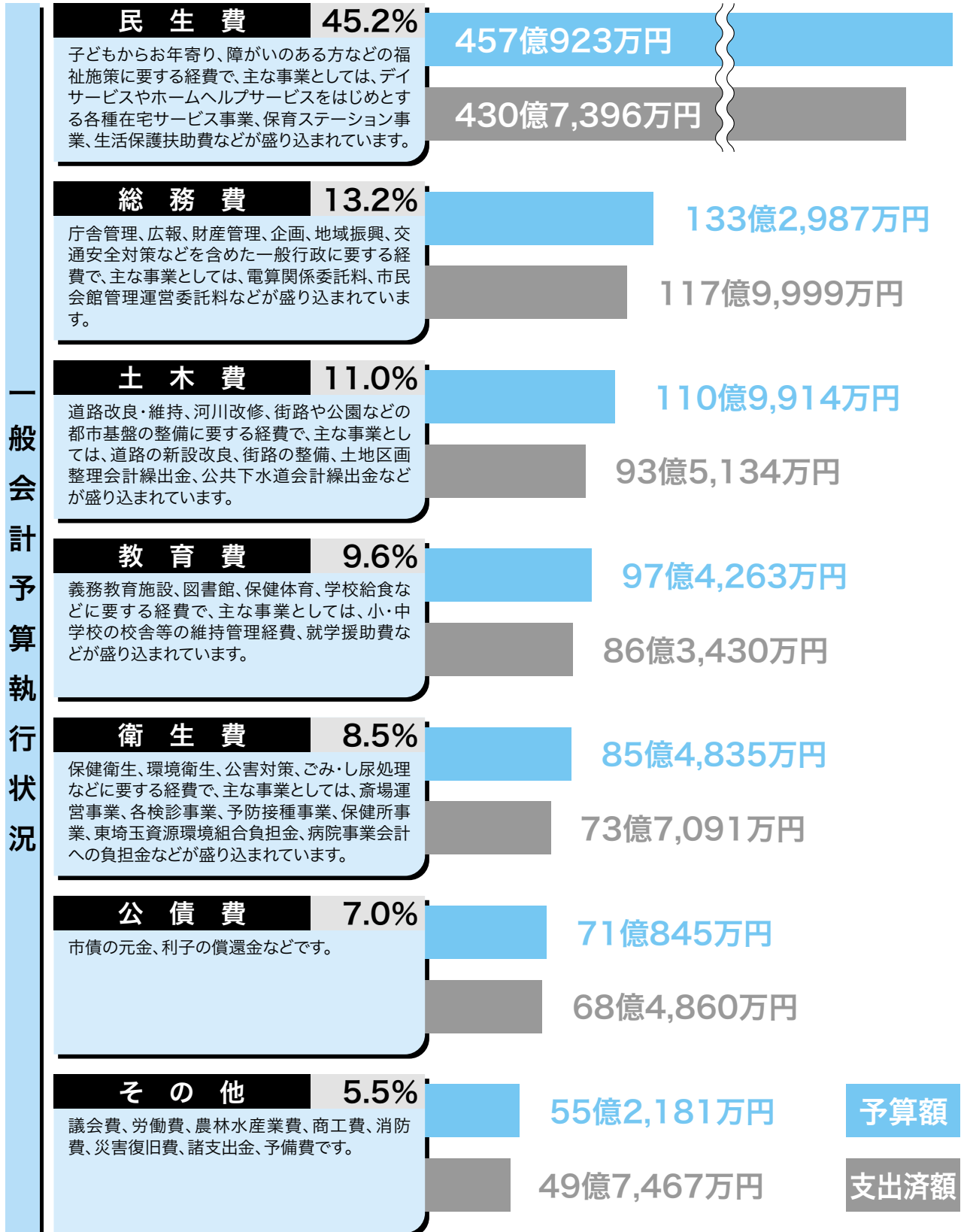
は構成比

※金額は調整の上、1万円単位で表示しています。

# 予算執行状況

30年度下半期（平成31年3月31日現在）の執行状況です。

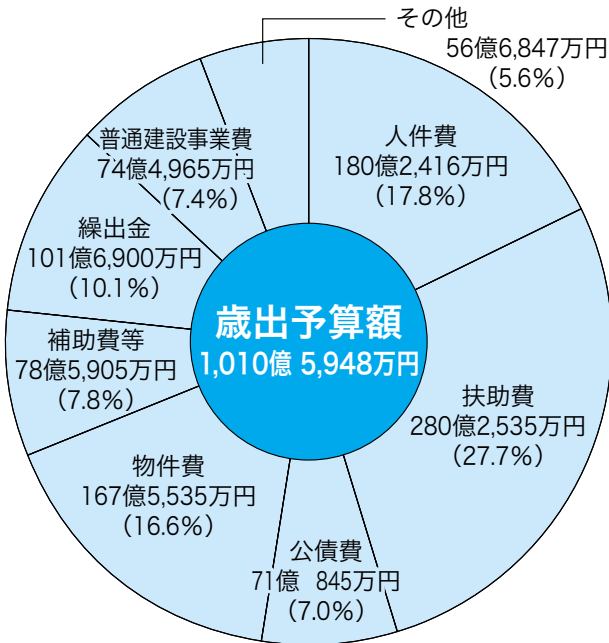
## 歳出



は構成比

## 歳出予算の 性質別割合

歳出予算をその経済的性質を基準として分類するもので、地方公共団体の財政の体質分析の指標となり、この分類の結果から財政運営の指針を見いだすことができます。平成30年度予算を性質別に分類すると次のとおりです。




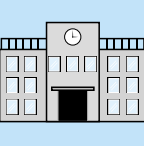
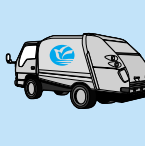






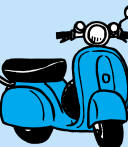
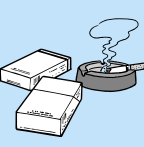
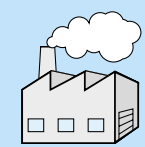

- 人件費(職員の給与など)
- 扶助費(各種福祉サービスを提供する経費など)
- 公債費(市債の元利償還金など)
- 物件費(委託料や備品購入費など)
- 補助費等(負担金や補助金など)
- 繰出金(特別会計への繰出金)
- 普通建設事業費(学校や道路、公園などを建設する経費)
- その他(維持補修費や貸付金など)

## 市民1人 当たりの予算額

平成30年度の歳出予算額と市税予算額を市民1人当たりに換算すると、それぞれ次のとおりです。

(平成31年3月31日現在の人口 343,383人)

市民1人当たりの歳出予算額 294,305円						
民生費  133,114円	総務費  38,819円	土木費  32,323円	教育費  28,372円	衛生費  24,894円	公債費  20,701円	その他  16,082円

市民1人当たりの市税負担額 136,250円					
市民税  67,726円	固定資産税  52,332円	軽自動車税  981円	市たばこ税  6,494円	事業所税  1,943円	都市計画税  6,774円

### 【平成30年度の市税予算額 467億8,600万円】

- |         |             |         |            |
|---------|-------------|---------|------------|
| ● 市民税   | 232億5,600万円 | ● 市たばこ税 | 22億3,000万円 |
| ● 固定資産税 | 179億7,000万円 | ● 事業所税  | 6億6,700万円  |
| ● 軽自動車税 | 3億3,700万円   | ● 都市計画税 | 23億2,600万円 |

## 特別会計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けています。越谷市には、国民健康保険会計をはじめ9会計あり、それぞれの執行状況は平成31年3月31日現在、次のとおりです。

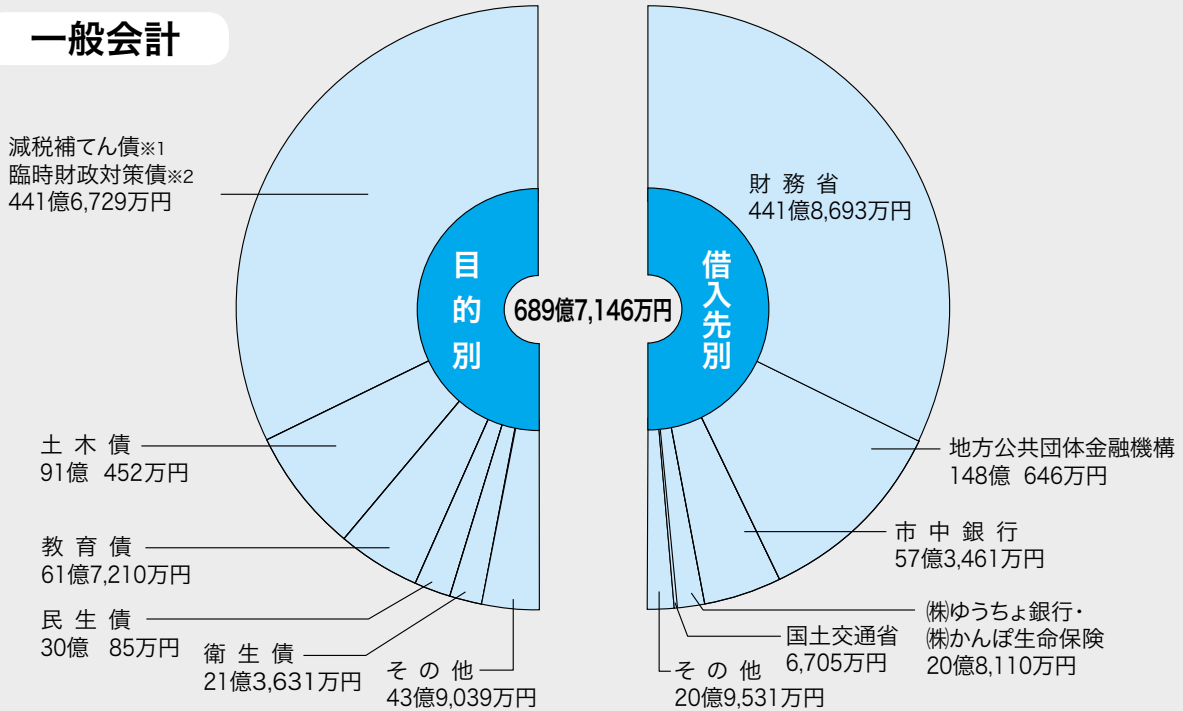
### 会計別執行状況

会計名	事業内容	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	被保険者の疾病、負傷、出産、葬祭に関して必要な保険給付事業	359億 3,304万円	347億2,050万円	345億7,694万円
後期高齢者医療	75歳以上又は65歳以上で一定の障がいの認定を受けた方への医療給付事業(各市町村で徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付し、広域連合で医療給付を行います。)	36億6,725万円	35億9,687万円	34億1,565万円
介護保険	原則65歳以上の方への必要な居宅介護・施設介護サービスなどの保険給付事業及び自立した日常生活の継続を支援していくための地域支援事業	192億8,329万円	189億1,573万円	173億2,031万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	ひとり親家庭の経済的な自立を助け、生活意欲を高めるとともに、その扶養している子の福祉を増進するために資金を貸付する事業	1億3,083万円	1億 2,734万円	657万円
東越谷 土地区画整理事業	宅地造成を目的とする事業で、道路、下水道、公園等の公共施設を整備して良好な住環境をもつ市街地を形成する事業	3億4,941万円	3億4,942万円	1億693万円
七左第一 土地区画整理事業		2億5,554万円	2億5,533万円	1億779万円
西大袋 土地区画整理事業		26億8,619万円	19億4,401万円	16億2,219万円
公共下水道事業	トイレの汚水や生活排水を処理し、環境の向上を図ることや、雨水を速やかに排除して浸水をなくし、生活の安全を守る事業	80億6,673万円	71億5,973万円	60億850万円
公共用地先行取得事業	将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて用地を取得する事業	2億3,000万円	2億2,952万円	2億2,952万円

# 市債現在高の状況

市債は、学校や道路、公園などを整備するために必要な資金を調達する際に発行するもので、後年度においてその返済義務が発生します。越谷市における未償還元金は平成31年3月31日現在、次のとおりです。なお、市債の発行にあたっては、地方交付税により財政的に措置されるものを優先的に借り入れるよう努めています。なお、出納整理期間中にも借り入れを行うため、平成30年度末現在高ではありません。

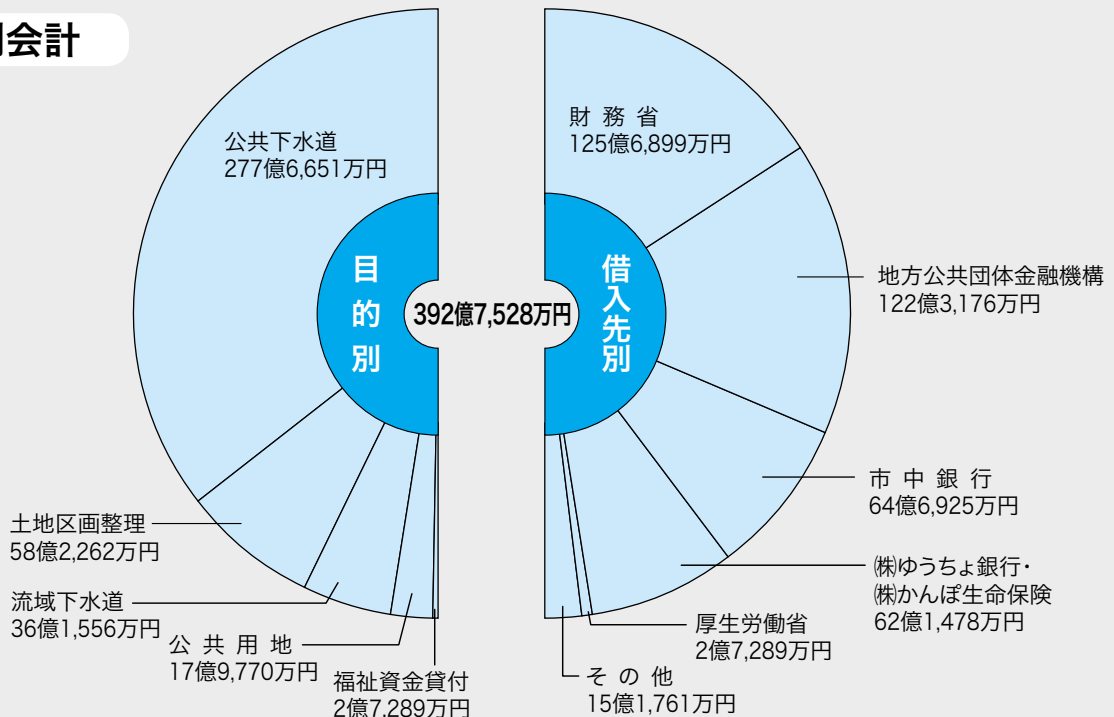
## 一般会計



※1 地方税を減税したことで生じた歳入の不足を補うための地方債

※2 国の財源不足等により減少となった地方交付税交付金を補うための地方債

## 特別会計



## 一時借入金の状況

一時借入金は、支払いに対して手持ちの現金が不足した場合に、これを補うために短期間借り入れるもので、当該年度の出納閉鎖日である5月31日までに返済しなければなりません。平成30年度下半期においては、借り入れ及び現在高ともにありません。

## 財産の状況

越谷市の財産には、土地、建物などの公有財産と特定の目的のために設置された基金があり、その内容は次のとおりです。

### 公有財産

行政財産…庁舎や学校、保育所などの建物や敷地など

普通財産…行政財産のように直接行政目的のために供されるものではなく、その経済的な運営によって間接的に行政の執行に寄与することを主な目的とするもの

(平成31年3月31日現在)

区 分		土 地 面 積	建 物 面 積	
行政財産	本 庁 舎	15,990㎡	21,187㎡	
	その他の行政機関	消 防 施 設	23,817㎡	11,511㎡
		そ の 他 の 施 設 (学校給食センター等)	75,057㎡	30,414㎡
	公 共 用 財 産	学 校	968,144㎡	322,048㎡
		公 営 住 宅	22,226㎡	10,651㎡
		公 園	1,028,551㎡	5,401㎡
		そ の 他 の 施 設 (地区センター等)	375,003㎡	171,868㎡
小 計	2,508,788㎡	573,080㎡		
普 通 財 産	118,684㎡	8,573㎡		
合 計	2,627,472㎡	581,653㎡		

### 基金

基金は、特定の目的のために積み立て又は運用するために設けられたものです。各基金の平成31年3月31日現在額や設置内容は次のとおりです。

#### 財政調整基金

62億2,963万円

災害復旧等の不時の支出増や経済事情の変動等の予期しない収入減などに備えるための基金

#### 土地開発基金

25億円

公用又は公共用に必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための基金

#### 公共施設等整備基金

24億9,300万円

公共施設等の整備のための基金

#### 越谷しらこぼと基金

9億6,294万円

快適で魅力的なふるさとづくりに活用するための基金

#### 高速鉄道等整備基金

9,747万円

新たな高速鉄道や鉄道関連施設の整備を推進するための基金

#### 介護保険給付費準備基金

21億3,336万円

介護保険事業に要する費用の不足額に充てるための基金

#### 国民健康保険出産費資金等貸付基金

1,003万円

高額療養費及び出産に要する費用を貸し付けるための基金

## 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

この表は、総務省からの通知に基づき、平成29年度における各地方公共団体の一般会計や公営企業会計などの財政状況、関係する一部事務組合などの財政状況、第3セクターなどの経営状況等について、全国統一の様式により公表しているものです。

### 一般会計等の財政状況（単位：百万円）

平成29年度

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	103,146	97,985	5,161	5,127	2,311	71,059	
2 公共用地先行取得事業費特別会計	378	378	—	—	5	2,022	
3 都市計画事業西大袋土地地区画整理事業費特別会計	2,541	2,334	207	173	750	5,374	
4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	103	14	89	—	—	273	実質赤字額
計 一般会計等（純計）	105,413	99,956	5,457	5,300		78,728	—

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

### 公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	41,219	38,544	2,674	2,674	3,387	—	—	—	
2 後期高齢者医療特別会計	3,437	3,390	47	47	604	—	—	—	
3 介護保険特別会計	18,922	18,361	561	561	2,729	—	—	—	
4 病院事業会計	10,888	11,170	▲282	559	1,100	2,779	1,923	—	法適用企業
5 公共下水道事業費特別会計	8,163	7,581	582	576	2,310	34,295	19,514	—	法非適用企業
6 都市計画事業東越谷土地地区画整理事業費特別会計	370	230	139	139	230	242	242	—	法非適（宅造）
7 都市計画事業七左第一土地地区画整理事業費特別会計	267	120	147	147	110	502	466	—	法非適（宅造）
計 公営企業会計等				4,704		37,818	22,145		連結実質赤字額



## 関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備 考
1 東埼玉資源環境組合	8,175	7,953	222	222	803	10,806	2,605	東埼玉資源環境組合会計
2 越谷・松伏水道企業団	7,488	6,172	1,316	42	6	13,243	13	越谷・松伏水道企業団水道事業会計
3 埼玉県都市競艇組合	47,938	43,893	4,045	4,045	—	—	—	モーターボート競走事業会計
4 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,644	1,624	20	20	—	—	—	一般会計
5 埼玉県後期高齢者医療広域連合	693,386	677,426	15,960	15,960	7,105	—	—	特別会計
6 埼玉県市町村総合事務組合	26,393	25,068	1,325	1,325	22	—	—	一般会計
7 埼玉県市町村総合事務組合	382	136	246	246	—	—	—	交通災害特別会計
8 彩の国さいたまづくり広域連合	423	410	12	12	49	—	—	
計 一部事務組合等				21,872		24,049	2,618	

## 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備 考
1 越谷市施設管理公社	11	278	39	—	—	—	—	—	
2 越谷コミュニティプラザ	32	3,576	41	—	—	—	—	—	
3 ○ 越谷市土地開発公社	12	1,156	5	7	—	9,806	—	6,140	
4 ○ 埼玉県東部流通センター	8	191	159	—	—	—	—	9	1
5 パルテきたこし	▲27	274	10	—	153	—	—	—	—
計 地方公社・第三セクター等			254	7	153	9,806	—	9	6,141

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。



令和元年6月発行  
越谷市役所 行財政部財政課  
TEL 048-963-9115 (直通)  
FAX 048-965-8028